

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月26日
【事業年度】	第142期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	オリンパス株式会社
【英訳名】	OLYMPUS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 高山 修一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号
【電話番号】	東京3340局2111番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 新本 政秀
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス
【電話番号】	東京3340局2111番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大西 伸幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年12月14日に提出いたしました第142期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書の記載事項に一部誤りがありました。また、添付しております前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表に対する独立監査人の監査報告書の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、当社監査人 有限責任 あずさ監査法人より、正式な独立監査人の監査報告書は頂いておりましたが、当社での訂正報告書の作成にあたり、一部記載内容が相違したためであります。

また、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

1 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由

4. 影響金額

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

③ 連結株主資本等変動計算書

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

表示方法の変更

追加情報

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(連結損益計算書関係)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(連結株主資本等変動計算書関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

所在地別セグメント情報

関連当事者情報

⑤ 連結附属明細表

借入金等明細表

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

③ 株主資本等変動計算書

追加情報

注記事項

(貸借対照表関係)

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(2) 主な資産及び負債の内容

② 固定資産

(a) 関係会社株式

前連結会計年度の連結財務諸表に対する独立監査人の監査報告書

前事業年度の財務諸表に対する独立監査人の監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

4. 影響金額

(訂正前)

連結貸借対照表では、当社は訂正期間期首（平成18年4月1日）において、ファンドを連結することにより、当該損失117,298百万円の金額を期首利益剰余金から減額しています。

また、貸借対照表では同期首において、「関係会社投資」に対する損失見込額117,914百万円を期首剰余金から減額しています。

なお、上述の通り、損失の分離に利用された特定資産は、平成19年以降の複数の子会社の買収資金及びファイナンシャル・アドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻資金の受け皿ファンドへの還流により回収されました。

(訂正後)

連結貸借対照表では、当社は訂正期間期首（平成18年4月1日）において、ファンドを連結することにより、当該損失118,352百万円の金額を期首利益剰余金から減額しています。

また、貸借対照表では同期首において、「関係会社投資」に対する損失見込額118,419百万円を期首剰余金から減額しています。

なお、上述の通り、損失の分離に利用された特定資産は、平成19年以降の複数の子会社の買収資金及びファイナンシャル・アドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻資金の受け皿ファンドへの還流により回収されました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	978,127	1,061,786	1,128,875	980,803	883,086
経常利益 (百万円)	40,452	78,346	97,312	25,679	46,075
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	27,610	46,962	54,625	△50,561	52,527
純資産額 (百万円)	170,713	224,951	244,281	110,907	163,131
総資産額 (百万円)	886,736	1,002,665	1,217,172	1,038,253	1,104,528
1株当たり純資産額 (円)	631.27	792.72	861.58	387.31	576.63
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	102.43	173.69	202.11	△188.85	194.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	202.07	—	—
自己資本比率 (%)	18.2	21.4	19.1	10.0	14.1
自己資本利益率 (%)	34.3	24.3	24.4	△30.2	40.6
株価収益率 (倍)	33.8	23.2	14.9	—	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,034	108,400	88,204	36,864	76,245
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△81,755	△61,481	△274,104	△15,964	△20,967
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	77,200	2,192	134,401	△3,751	17,355
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	124,307	174,802	119,842	132,720	203,013
従業員数 (名)	33,022	32,958	35,772	36,503	35,376

回次		第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月		平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	93,284	106,079	113,871	105,115	86,977
経常利益	(百万円)	6,294	7,899	37,517	5,701	26,846
当期純利益 又は当期純損失 (△)	(百万円)	2,414	5,907	31,163	△63,545	29,133
資本金	(百万円)	48,331	48,331	48,332	48,332	48,332
発行済株式総数	(千株)	271,283	271,283	271,283	271,283	271,283
純資産額	(百万円)	115,972	115,083	113,149	35,132	75,579
総資産額	(百万円)	393,928	451,429	639,752	572,078	646,605
1株当たり純資産額	(円)	428.85	425.73	418.70	131.49	279.95
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	22.00 (7.50)	35.00 (11.00)	34.70 (20.00)	20.00 (20.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△)	(円)	8.62	21.85	115.30	△237.35	108.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	29.4	25.5	17.7	6.1	11.7
自己資本利益率	(%)	2.3	5.1	27.3	△85.7	52.6
株価収益率	(倍)	401.0	184.5	26.2	—	27.8
配当性向	(%)	254.9	160.2	34.7	—	27.8
従業員数	(名)	2,886	2,946	3,132	3,308	3,119

(訂正後)

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	978,127	1,061,786	1,128,875	980,803	883,086
経常利益 (百万円)	<u>41,310</u>	78,346	97,312	25,679	46,075
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	<u>27,510</u>	46,962	54,625	△50,561	52,527
純資産額 (百万円)	<u>172,476</u>	224,951	244,281	110,907	163,131
総資産額 (百万円)	<u>888,619</u>	1,002,665	1,217,172	1,038,253	1,104,528
1株当たり純資産額 (円)	<u>637.79</u>	792.72	861.58	387.31	576.63
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	<u>102.06</u>	173.69	202.11	△188.85	194.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	202.07	—	—
自己資本比率 (%)	<u>19.4</u>	21.4	19.1	10.0	14.1
自己資本利益率 (%)	<u>18.6</u>	24.3	24.4	△30.2	40.6
株価収益率 (倍)	<u>33.9</u>	23.2	14.9	—	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,034	108,400	88,204	36,864	76,245
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△81,755	△61,481	△274,104	△15,964	△20,967
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	77,200	2,192	134,401	△3,751	17,355
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	124,307	174,802	119,842	132,720	203,013
従業員数 (名)	33,022	32,958	35,772	36,503	35,376

回次		第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	93,284	106,079	113,871	105,115	86,977
経常利益	(百万円)	6,294	7,899	37,517	5,701	26,846
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	2,414	5,907	31,163	△63,545	29,133
資本金	(百万円)	48,331	48,331	48,332	48,332	48,332
発行済株式総数	(千株)	271,283	271,283	271,283	271,283	271,283
純資産額	(百万円)	115,972	115,083	113,149	35,132	75,579
総資産額	(百万円)	393,928	451,429	639,752	572,078	646,605
1株当たり純資産額	(円)	428.85	425.73	418.70	131.49	279.95
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	22.00 (7.50)	35.00 (11.00)	40.00 (20.00)	20.00 (20.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	8.63	21.85	115.30	△237.35	108.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	29.4	25.5	17.7	6.1	11.7
自己資本利益率	(%)	2.3	5.1	27.3	△85.7	52.6
株価収益率	(倍)	401.0	184.4	26.2	—	27.8
配当性向	(%)	254.9	160.2	34.7	—	27.8
従業員数	(名)	2,886	2,946	3,132	3,308	3,119

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△) (円)
当連結会計年度	883,086	61,160	46,075	52,527	194.90
前連結会計年度	980,803	42,722	25,679	<u>△49,221</u>	<u>△183.85</u>
増減率	△10.0%	43.2%	79.4%	—	—

(訂正後)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△) (円)
当連結会計年度	883,086	61,160	46,075	52,527	194.90
前連結会計年度	980,803	42,722	25,679	<u>△50,561</u>	<u>△188.85</u>
増減率	△10.0%	43.2%	79.4%	—	—

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

③【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
純資産合計				
前期末残高		244,280		110,907
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		1,567		—
当期変動額				
剰余金の配当		△10,749		△4,050
当期純利益又は当期純損失(△)		△50,561		52,527
米国子会社の退職給付債務処理額		△3,418		△207
自己株式の取得		△10,240		△21
自己株式の処分		—		5,201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△59,973		△1,226
当期変動額合計		△134,941		52,224
当期末残高		110,907		163,131

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
純資産合計				
前期末残高		244,281		110,907
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		1,567		—
当期変動額				
剰余金の配当		△10,749		△4,050
当期純利益又は当期純損失(△)		△50,561		52,527
米国子会社の退職給付債務処理額		△3,418		△207
自己株式の取得		△10,240		△21
自己株式の処分		—		5,201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△59,973		△1,226
当期変動額合計		△134,941		52,224
当期末残高		110,907		163,131

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△20,384	90,703
減価償却費	44,594	43,099
減損損失	1,815	1,699
のれん償却額	37,881	12,918
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,003	2,376
前払年金費用の増減額(△は増加)	△8,853	△814
製品保証引当金の増減額(△は減少)	366	970
受取利息及び受取配当金	△3,427	△1,862
支払利息	16,192	12,413
持分法による投資損益(△は益)	1,704	△306
事業譲渡損益(△は益)	—	△47,674
前期損益修正損益(△は益)	—	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△2,429
投資有価証券評価損益(△は益)	16,191	3,043
売上債権の増減額(△は増加)	16,794	△10,663
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,528	△2,967
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,340	13,196
未払金の増減額(△は減少)	△5,669	△1,385
未払費用の増減額(△は減少)	△12,618	△1,253
貸倒引当金増減額	4,763	—
ファンド関連損失	1,755	499
その他	△1,313	△4,282
小計	90,982	107,281
利息及び配当金の受取額	3,439	1,934
利息の支払額	△16,139	△12,465
ファンド資金の流出	△4,763	—
法人税等の支払額	△36,655	△20,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,864	76,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,626	△4,729
定期預金の払戻による収入	3,440	5,709
有形固定資産の取得による支出	△43,829	△39,498
無形固定資産の取得による支出	△5,617	△5,400
投資有価証券の取得による支出	△5,332	△4,965
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,687	3,705
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△128	△372
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△123	△43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	17,579
子会社株式の取得による支出	△21,379	△1,974
貸付けによる支出	△1,531	△1,907
貸付金の回収による収入	3,073	337
営業譲受による支出	—	△6,851
事業譲渡による収入	—	※2 74,402
ファンドへの資金移動	△19,012	△57,921
ファンド資産の資金化	76,614	—
その他	△203	961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,964	△20,967
(省略)		

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	<u>△20,383</u>	90,703
減価償却費	44,594	43,099
減損損失	1,815	1,699
のれん償却額	37,881	12,918
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,003	2,376
前払年金費用の増減額(△は増加)	△8,853	△814
製品保証引当金の増減額(△は減少)	366	970
受取利息及び受取配当金	△3,427	△1,862
支払利息	16,192	12,413
持分法による投資損益(△は益)	1,704	△306
事業譲渡損益(△は益)	—	△47,674
前期損益修正損益(△は益)	—	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△2,429
投資有価証券評価損益(△は益)	<u>16,192</u>	3,043
売上債権の増減額(△は増加)	16,794	△10,663
たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>6,528</u>	<u>△2,967</u>
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,340	13,196
未払金の増減額(△は減少)	△5,669	△1,385
未払費用の増減額(△は減少)	△12,618	△1,253
ファンド関連貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,763	—
ファンド関連損失	1,755	499
その他	<u>△1,315</u>	<u>△4,282</u>
小計	<u>90,982</u>	<u>107,281</u>
利息及び配当金の受取額	3,439	1,934
利息の支払額	△16,139	△12,465
ファンド資金の流出	※3 △4,763	—
法人税等の支払額	△36,655	△20,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>36,864</u>	<u>76,245</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,626	△4,729
定期預金の払戻による収入	3,440	5,709
有形固定資産の取得による支出	△43,829	△39,498
無形固定資産の取得による支出	△5,617	△5,400
投資有価証券の取得による支出	△5,332	△4,965
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,687	3,705
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△128	△372
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△123	△43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	17,579
子会社株式の取得による支出	△21,379	△1,974
貸付けによる支出	△1,531	△1,907
貸付金の回収による収入	3,073	337
営業譲受による支出	—	△6,851
事業譲渡による収入	—	※2 74,402
ファンドへの資金移動	※4 △19,012	※4 △57,921
ファンド資産の資金化	※5 <u>76,615</u>	—
その他	△203	961
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△15,964</u>	<u>△20,967</u>
(省略)		

【表示方法の変更】

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ65,229百万円、26,606百万円、13,950百万円です。</p> <p>2 前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示していたリース債権及びリース投資資産は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては、「リース債権及びリース投資資産」として独立区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「リース債権及びリース投資資産」は、6,015百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p><u>前連結会計年度まで区分掲記していた「投資事業組合持分損失」(当連結会計年度は200百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</u></p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ65,229百万円、26,606百万円、18,544百万円です。</p> <p>2 前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示していたリース債権及びリース投資資産は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては、「リース債権及びリース投資資産」として独立区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「リース債権及びリース投資資産」は、6,015百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p>

【追加情報】

(訂正前)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(今後の状況)</p> <p>平成23年11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により有価証券報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、連結財務諸表を訂正する場合があります。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがあります。</p> <p>(ファンド運用資産)</p> <p>連結貸借対照表上、ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯について、複数名の役員が把握していましたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明しました。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っています。</p> <p>(Gyrus Group Limitedへの投資について)</p> <p>前連結会計年度に資本参加したGyrus Group Limited(旧Gyrus Group PLC)等の投資について、手数料等の支出額が最終的に決定し取得原価の配分が完了したため、暫定的な会計処理を確定させました。</p> <p><u>なお、当連結会計年度において、ファイナンシャルアドバイザーに付与していたワラントを50百万ドル（円貨額5,301百万円）で買い取る形で手数料を支払っており、円換算額5,513百万円をのれんとして処理していましたが、このうち5,301百万円は、ファイナンシャルアドバイザーを通じて含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用されているファンドに支払われたものであり、含み損の解消に充当されました。そのため、連結財務諸表上計上されていた5,301百万円ののれんの価値はないと判断し、のれんを取り崩す処理をしています。当連結会計年度末時点では、当該資金は含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用されているファンド内に還流するため、連結財務諸表上のファンド運用資産に含まれています。</u></p>	<p>(今後の状況)</p> <p>同左</p> <p>(ファンド運用資産)</p> <p>同左</p> <p>(Gyrus Group Limitedへの投資について)</p> <p>2008年2月にファイナンシャルアドバイザーに発行価格177百万米ドルで付与された株式オプションについて、ファイナンシャルアドバイザーから買取の申し出があり、2010年3月に620百万米ドルで買取が行われました。620百万米ドルと177百万米ドルの差額の円換算額41,218百万円を買収に関連した取得対価としてののれんに計上していましたが、当該報酬はファイナンシャルアドバイザーを通じて含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用されているファンドに支払われたものであり、含み損の解消に充当されました。そのため、連結財務諸表上計上されていた41,218百万円ののれんの価値はないと判断し、のれんを取り崩す処理をしています。</p> <p>なお、資金の還流という観点では、620百万米ドル分についての支払（円貨額57,921百万円）が2010年3月に行われ、ファイナンシャルアドバイザーを通じて含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用されているファンドに還流されることで、含み損の解消に充当されています。前連結会計年度に支払われたワラントの買取代金5,301百万円との合計63,222百万円が含み損の解消に充当されており、当連結会計年度末においては、当該資金は含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用されているファンド内に還流するため、連結財務諸表上のファンド運用資産に含まれています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>										
<p>(株式会社アルティス、NEWS CHEF株式会社及び株式会社ヒューマラボ(これら3社を総称して以下、「国内新事業3社」という。)の取得について)</p> <p>当連結会計年度において、国内新事業3社の株式を総額13,710百万円で追加取得し、連結財務諸表上のれんを13,646百万円計上していました。株式の取得価額13,710百万円は、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用されているファンドに支払われたものであり、含み損の解消に充当されました。そのため、連結財務諸表上計上していたのれん13,646百万円にはのれんとしての価値はないと判断し、のれんを取り崩す処理をしています。当連結会計年度末時点では、当該資金はファンド内に残っており、連結貸借対照表上のその他の資産に含められています。</p> <p>なお、前連結会計年度に含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用されているファンドに支払われた57,911百万円と当連結会計年度に同ファンドに支払われた13,710百万円の合計額71,621百万円が含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用されているファンド内に還流しており、それに伴いファンドが保有していた損失の一部が解消され、当連結会計年度中に当該損失のファンド内での保有のために拘束されていた下記の資産が解約ないし償還されています(いずれも、解約及び償還による入金金額)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">LGT Bank in Liechtenstein銀行</td> <td style="text-align: right;">35,142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Global Investable Markets</td> <td style="text-align: right;">36,850百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,992百万円</td> </tr> </table>	定期預金		LGT Bank in Liechtenstein銀行	35,142百万円	出資金		Global Investable Markets	36,850百万円	合計	71,992百万円	
定期預金											
LGT Bank in Liechtenstein銀行	35,142百万円										
出資金											
Global Investable Markets	36,850百万円										
合計	71,992百万円										

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(今後の状況)</p> <p>平成23年11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により有価証券報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、連結財務諸表を訂正する場合があります。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがあります。</p> <p>(ファンド運用資産)</p> <p>当社は1990年代頃から有価証券投資、デリバティブ取引等にかかる多額な損失を抱え、その損失計上を先送りするため、平成12年3月期以降、<u>含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等を譲り受ける連結対象外の受け皿となる複数のファンド（以下、「受け皿ファンド」という。）に分離しました。連結貸借対照表上、受け皿ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。</u>これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯について、複数名の役員が把握していましたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各受け皿ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各受け皿ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明しました。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っています。</p>	<p>(今後の状況)</p> <p>同左</p> <p>(ファンド運用資産)</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(Gyrus Group Limitedへの投資について)</p> <p>前連結会計年度に資本参加したGyrus Group Limited(旧Gyrus Group PLC)等の投資について、手数料等の支出額が最終的に決定し取得原価の配分が完了したため、暫定的な会計処理を確定させました。</p>	<p>(Gyrus Group Limitedへの投資について)</p> <p>2008年2月にファイナンシャルアドバイザーに発行価格177百万米ドルで付与された株式オプションについて、ファイナンシャルアドバイザーから買取の申し出があり、2010年3月に620百万米ドルで買取が行われました。620百万米ドルと177百万米ドルの差額の円換算額41,218百万円を買収に関連した取得対価としてののれんに計上していましたが、当該報酬はファイナンシャルアドバイザーを通じて含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用されている受け皿ファンドに支払われたものであり、含み損の解消に充当されました。そのため、連結財務諸表上計上されていた41,218百万円ののれんの価値はないと判断し、のれんを取り崩す処理をしています。</p> <p>なお、資金の還流という観点では、620百万米ドル分についての支払(円貨額57,921百万円)が2010年3月に行われ、ファイナンシャルアドバイザーを通じて含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用されているファンドに還流されることで、含み損の解消に充当されています。前連結会計年度に支払われたワラントの買取代金5,301百万円との合計63,222百万円が含み損の解消に充当されており、当連結会計年度末においては、当該資金は含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用されている受け皿ファンド内に還流するため、連結財務諸表上のファンド運用資産に含められています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
<p>※5 ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。当該「ファンド運用資産」には主に預け金、投資有価証券が含まれていますが、訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、関連資料等が十分に管理されていなかったことからスキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受けて補完しています。</p>	<p>※5 同左</p>
<p>※6 貸倒引当金のうち4,763百万円は連結の範囲に記載のあるファンドに関連した支払手数料のうち過大なものとして投資その他の資産の「その他」に計上された長期未収入金4,763百万円に対する回収不能見込額であります。なお、当該支払手数料は、複数のファンドの外部協力者に支払われたものですが、合意されたものではないため当社はファンドの外部協力者に対して請求を行う予定です。</p>	<p>※6 同左</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
<p>※5 <u>受け皿</u>ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。当該「ファンド運用資産」には主に預け金、投資有価証券が含まれていますが、訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、関連資料等が十分に管理されていなかったことからスキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受けて訂正報告書の作成を行っています。</p>	<p>※5 同左</p>
<p>※6 貸倒引当金のうち4,763百万円は連結の範囲に記載のある<u>受け皿</u>ファンドに関連した支払手数料のうち過大なものとして投資その他の資産の「その他」に計上された長期未収入金4,763百万円に対する回収不能見込額であります。なお、当該支払手数料は、複数の<u>受け皿</u>ファンドの外部協力者に支払われたものですが、合意されたものではないため当社は<u>受け皿</u>ファンドの外部協力者に対して請求を行う予定です。</p>	<p>※6 同左</p>

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
※4 以下の資産グループについて減損損失を計上しています。				※4 以下の資産グループについて減損損失を計上しています。							
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)				
その他事業 資産	のれん	東京都他	721	その他事業 資産	のれん	東京都他	95				
	土地等		252		建物及び構築物		353				
情報通信事 業資産	のれん	東京都他	365		工具、器具及び備品等		5				
	ソフトウェア等		477		リース資産		105				
合計			1,815		ソフトウェア等		108				
<p>事業資産においては主として事業の種類別セグメントの区分ごとに、遊休資産においては個別単位に、資産をグルーピングしています。</p> <p>事業資産については、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11%で割り引いて算定しています。</p>				<p>事業資産においては主として事業の種類別セグメントの区分ごとに、遊休資産においては個別単位に、資産をグルーピングしています。</p> <p>事業資産については、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しています。</p> <p>遊休資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額より売却諸費用見積額を控除する方法により評価しています。</p>							
								情報通信事 業資産	建物及び構築物	岐阜県他	63
									工具、器具及び備品		10
									長期前払費用		2
								全社資産	建物及び構築物	東京都	44
									リース資産		22
									ソフトウェア		74
								遊休資産	建物及び構築物	ニューヨーク アメリカ	675
									建物及び構築物	長野県	143
								合計			1,699
※5 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年3月29日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものです。				※5 同左							
※6 特別損失に計上された「ファンド関連損失」1,755百万円は、 <u>ファンド資産の運用に関する支払利息、支払手数料等</u> であります。				※6 特別損失に計上された「ファンド関連損失」499百万円は、 <u>ファンド資産の運用に関する支払手数料等</u> であります。							
※7 「貸倒引当金繰入額」4,763百万円は、ファンド関連の支払手数料のうち投資その他の資産の「その他」に計上された <u>長期未収金</u> のうち回収不能と見込まれる金額であります。											

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
※4 以下の資産グループについて減損損失を計上しています。				※4 以下の資産グループについて減損損失を計上しています。			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
その他事業 資産	のれん	東京都他	721	その他事業 資産	のれん	東京都他	95
	土地等		252		建物及び構築物		7
情報通信事 業資産	のれん	東京都他	365		機械装置		346
	ソフトウェア等		477		工具、器具及び備品等		5
合計			1,815		リース資産		105
					ソフトウェア等		108
事業資産においては主として事業の種類別セグメントの区分ごとに、遊休資産においては個別単位に、資産をグルーピングしています。				事業資産においては主として事業の種類別セグメントの区分ごとに、遊休資産においては個別単位に、資産をグルーピングしています。			
事業資産については、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11%で割り引いて算定しています。				事業資産については、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しています。			
遊休資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額より売却諸費用見積額を控除する方法により評価しています。				遊休資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額より売却諸費用見積額を控除する方法により評価しています。			
※5 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年3月29日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものです。				※5 同左			
※6 特別損失に計上された「ファンド関連損失」1,755百万円は、受け皿ファンドの資産運用に関する支払利息、支払手数料等であります。				※6 特別損失に計上された「ファンド関連損失」499百万円は、受け皿ファンドの資産運用に関する支払手数料等であります。			
※7 「貸倒引当金繰入額」4,763百万円は、受け皿ファンド関連の支払手数料のうち投資その他の資産の「その他」に計上された長期未収入金のうち回収不能と見込まれる金額であります。							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">136,877百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,157百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,720百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	136,877百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,157百万円	現金及び現金同等物	132,720百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">206,783百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,770百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,013百万円</td> </tr> </table> <p>※2 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 分析機事業の事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに事業譲渡価額と事業譲渡による収入との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">28,886百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,929百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△11,727百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,580百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">47,674百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,737百万円</td> </tr> <tr> <td>売却代金の未収金額</td> <td style="text-align: right;">△1,957百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,378百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right;">74,402百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	206,783百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,770百万円	現金及び現金同等物	203,013百万円	流動資産	28,886百万円	固定資産	13,929百万円	流動負債	△11,727百万円	固定負債	△1,580百万円	為替換算調整勘定	555百万円	事業譲渡益	47,674百万円	事業譲渡価額	77,737百万円	売却代金の未収金額	△1,957百万円	現金及び現金同等物	△1,378百万円	差引：事業譲渡による収入	74,402百万円
現金及び預金勘定	136,877百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,157百万円																																
現金及び現金同等物	132,720百万円																																
現金及び預金勘定	206,783百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,770百万円																																
現金及び現金同等物	203,013百万円																																
流動資産	28,886百万円																																
固定資産	13,929百万円																																
流動負債	△11,727百万円																																
固定負債	△1,580百万円																																
為替換算調整勘定	555百万円																																
事業譲渡益	47,674百万円																																
事業譲渡価額	77,737百万円																																
売却代金の未収金額	△1,957百万円																																
現金及び現金同等物	△1,378百万円																																
差引：事業譲渡による収入	74,402百万円																																

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">136,877百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,157百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,720百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	136,877百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,157百万円	現金及び現金同等物	132,720百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">206,783百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,770百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,013百万円</td> </tr> </table> <p>※2 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 分析機事業の事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに事業譲渡価額と事業譲渡による収入との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">28,886百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,929百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△11,727百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,580百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">47,674百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,737百万円</td> </tr> <tr> <td>売却代金の未収金額</td> <td style="text-align: right;">△1,957百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,378百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,402百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	206,783百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,770百万円	現金及び現金同等物	203,013百万円	流動資産	28,886百万円	固定資産	13,929百万円	流動負債	△11,727百万円	固定負債	△1,580百万円	為替換算調整勘定	555百万円	事業譲渡益	47,674百万円	事業譲渡価額	77,737百万円	売却代金の未収金額	△1,957百万円	現金及び現金同等物	△1,378百万円	差引：事業譲渡による収入	74,402百万円
現金及び預金勘定	136,877百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,157百万円																																
現金及び現金同等物	132,720百万円																																
現金及び預金勘定	206,783百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,770百万円																																
現金及び現金同等物	203,013百万円																																
流動資産	28,886百万円																																
固定資産	13,929百万円																																
流動負債	△11,727百万円																																
固定負債	△1,580百万円																																
為替換算調整勘定	555百万円																																
事業譲渡益	47,674百万円																																
事業譲渡価額	77,737百万円																																
売却代金の未収金額	△1,957百万円																																
現金及び現金同等物	△1,378百万円																																
差引：事業譲渡による収入	74,402百万円																																
<p>※3 <u>投資その他の資産の「その他」に計上された長期未収入金のうち、回収不能と見込まれる受け皿ファンドの運用資産の減少分であります。</u></p>																																	
<p>※4 <u>受け皿ファンドへの資金の支出額であります。</u></p>	<p>※4 同左</p>																																
<p>※5 <u>受け皿ファンドからの資金の収入額であります。</u></p>																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(訂正前)

(3) その他

配当金は、取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しておりますので、その他の利益剰余金は本配当金を控除して算定しております。

(訂正後)

(3) その他

配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しておりますので、その他の利益剰余金は本配当金を控除して算定しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(訂正前)

(3) その他

配当金は、取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しておりますので、その他の利益剰余金は本配当金を控除して算定しております。

(訂正後)

(3) その他

配当金は、取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しておりますので、その他の利益剰余金は本配当金を控除して算定しております。

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
たな卸資産 10,094百万円	たな卸資産 8,522百万円
前払費用 10,891百万円	前払費用 11,122百万円
未払賞与 3,320百万円	未払賞与 4,680百万円
未実現利益 5,194百万円	未実現利益 6,101百万円
有形固定資産 6,438百万円	有形固定資産 7,489百万円
無形固定資産 10,340百万円	無形固定資産 7,041百万円
税務上の繰延資産 677百万円	退職給付引当金 7,024百万円
退職給付引当金 6,371百万円	投資有価証券評価損否認 8,348百万円
投資有価証券評価損否認 8,534百万円	繰越欠損金 9,093百万円
繰越欠損金 15,701百万円	その他 10,389百万円
その他 10,602百万円	繰延税金資産小計 79,809百万円
繰延税金資産小計 88,162百万円	評価性引当額 △27,287百万円
評価性引当額 △29,820百万円	繰延税金資産合計 52,522百万円
繰延税金資産合計 58,342百万円	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金 △2,933百万円
固定資産圧縮記帳積立金 △1,761百万円	固定資産圧縮記帳積立金 △1,515百万円
前払年金費用 △5,803百万円	前払年金費用 △5,541百万円
買収による時価評価差額 △23,542百万円	買収による時価評価差額 △20,471百万円
その他 △2,695百万円	その他 △3,029百万円
繰延税金負債合計 △33,801百万円	繰延税金負債合計 △33,489百万円
繰延税金資産の純額 24,541百万円	繰延税金資産の純額 19,033百万円
上記には金融資産の損失の分離および解消に係る処理を訂正したことにより発生したものが含まれていますが、訂正報告書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明です。なお、当該一時差異については、全額評価性引当額を計上しています。	同左

(訂正後)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">10,094百万円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">10,891百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,320百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">5,194百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">6,438百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">10,340百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産</td><td style="text-align: right;">677百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,371百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,534百万円</td></tr> <tr><td>ファンド関連損失否認</td><td style="text-align: right;">51,429百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,602百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,701百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>139,591百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△81,249百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>58,342百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△1,761百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△5,803百万円</td></tr> <tr><td>買取による時価評価差額</td><td style="text-align: right;">△23,542百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,695百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△33,801百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>24,541百万円</u></td></tr> </table> <p>上記には金融資産の損失の分離および解消に係る処理を訂正したことにより発生したものが含まれていますが、訂正報告書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明です。なお、当該一時差異については、全額評価性引当額を計上しています。</p>	たな卸資産	10,094百万円	前払費用	10,891百万円	未払賞与	3,320百万円	未実現利益	5,194百万円	有形固定資産	6,438百万円	無形固定資産	10,340百万円	税務上の繰延資産	677百万円	退職給付引当金	6,371百万円	投資有価証券評価損否認	8,534百万円	ファンド関連損失否認	51,429百万円	その他	10,602百万円	繰越欠損金	15,701百万円	繰延税金資産小計	<u>139,591百万円</u>	評価性引当額	<u>△81,249百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>58,342百万円</u>	固定資産圧縮記帳積立金	△1,761百万円	前払年金費用	△5,803百万円	買取による時価評価差額	△23,542百万円	その他	△2,695百万円	繰延税金負債合計	<u>△33,801百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>24,541百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">8,522百万円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">11,122百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">4,680百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">6,101百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">7,489百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">7,041百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,024百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,348百万円</td></tr> <tr><td>ファンド関連損失否認</td><td style="text-align: right;">51,632百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,389百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,093百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>131,441百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△78,919百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>52,522百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,933百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△1,515百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△5,541百万円</td></tr> <tr><td>買取による時価評価差額</td><td style="text-align: right;">△20,471百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,029百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△33,489百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>19,033百万円</u></td></tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>	たな卸資産	8,522百万円	前払費用	11,122百万円	未払賞与	4,680百万円	未実現利益	6,101百万円	有形固定資産	7,489百万円	無形固定資産	7,041百万円	退職給付引当金	7,024百万円	投資有価証券評価損否認	8,348百万円	ファンド関連損失否認	51,632百万円	その他	10,389百万円	繰越欠損金	9,093百万円	繰延税金資産小計	<u>131,441百万円</u>	評価性引当額	<u>△78,919百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>52,522百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△2,933百万円	固定資産圧縮記帳積立金	△1,515百万円	前払年金費用	△5,541百万円	買取による時価評価差額	△20,471百万円	その他	△3,029百万円	繰延税金負債合計	<u>△33,489百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>19,033百万円</u>
たな卸資産	10,094百万円																																																																																				
前払費用	10,891百万円																																																																																				
未払賞与	3,320百万円																																																																																				
未実現利益	5,194百万円																																																																																				
有形固定資産	6,438百万円																																																																																				
無形固定資産	10,340百万円																																																																																				
税務上の繰延資産	677百万円																																																																																				
退職給付引当金	6,371百万円																																																																																				
投資有価証券評価損否認	8,534百万円																																																																																				
ファンド関連損失否認	51,429百万円																																																																																				
その他	10,602百万円																																																																																				
繰越欠損金	15,701百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	<u>139,591百万円</u>																																																																																				
評価性引当額	<u>△81,249百万円</u>																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>58,342百万円</u>																																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	△1,761百万円																																																																																				
前払年金費用	△5,803百万円																																																																																				
買取による時価評価差額	△23,542百万円																																																																																				
その他	△2,695百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△33,801百万円</u>																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>24,541百万円</u>																																																																																				
たな卸資産	8,522百万円																																																																																				
前払費用	11,122百万円																																																																																				
未払賞与	4,680百万円																																																																																				
未実現利益	6,101百万円																																																																																				
有形固定資産	7,489百万円																																																																																				
無形固定資産	7,041百万円																																																																																				
退職給付引当金	7,024百万円																																																																																				
投資有価証券評価損否認	8,348百万円																																																																																				
ファンド関連損失否認	51,632百万円																																																																																				
その他	10,389百万円																																																																																				
繰越欠損金	9,093百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	<u>131,441百万円</u>																																																																																				
評価性引当額	<u>△78,919百万円</u>																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>52,522百万円</u>																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△2,933百万円																																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	△1,515百万円																																																																																				
前払年金費用	△5,541百万円																																																																																				
買取による時価評価差額	△20,471百万円																																																																																				
その他	△3,029百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△33,489百万円</u>																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>19,033百万円</u>																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	174,924	350,716	80,100	189,354	87,992	883,086	—	883,086
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	103	36	165	—	341	645	(645)	—
計	175,027	350,752	80,265	189,354	88,333	883,731	(645)	883,086
営業費用	171,713	275,543	74,645	184,490	90,202	796,593	25,333	821,926
営業利益 (又は営業損失)	3,314	75,209	5,620	4,864	△1,869	87,138	(25,978)	61,160
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	126,119	447,873	51,332	79,146	90,523	794,993	309,536	<u>1,104,529</u>
減価償却費	6,953	20,493	4,596	651	5,303	37,996	5,103	43,099
資本的支出	5,043	14,387	5,700	1,176	5,701	32,007	2,316	34,323

(訂正後)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	174,924	350,716	80,100	189,354	87,992	883,086	—	883,086
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	103	36	165	—	341	645	(645)	—
計	175,027	350,752	80,265	189,354	88,333	883,731	(645)	883,086
営業費用	171,713	275,543	74,645	184,490	90,202	796,593	25,333	821,926
営業利益 (又は営業損失)	3,314	75,209	5,620	4,864	△1,869	87,138	(25,978)	61,160
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	126,119	447,873	51,332	79,146	90,523	794,993	309,536	<u>1,104,528</u>
減価償却費	6,953	20,493	4,596	651	5,303	37,996	5,103	43,099
資本的支出	5,043	14,387	5,700	1,176	5,701	32,007	2,316	34,323

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	394,459	256,894	256,958	72,492	980,803	—	980,803
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	262,143	8,588	17,846	75,814	364,391	(364,391)	—
計	656,602	265,482	274,804	148,306	1,345,194	(364,391)	980,803
営業費用	619,772	260,462	257,049	141,785	1,279,068	(340,987)	938,081
営業利益	36,830	5,020	17,755	6,521	66,126	(23,404)	42,722
II 資産	<u>208,629</u>	315,513	253,883	113,812	<u>891,837</u>	<u>146,416</u>	1,038,253

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	408,837	211,609	198,661	63,979	883,086	—	883,086
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	217,285	7,982	15,000	65,262	305,529	(305,529)	—
計	626,122	219,591	213,661	129,241	1,188,615	(305,529)	883,086
営業費用	576,901	212,187	191,434	123,606	1,104,128	(282,202)	821,926
営業利益	49,221	7,404	22,227	5,635	84,487	(23,327)	61,160
II 資産	<u>249,784</u>	294,730	254,933	122,574	<u>922,021</u>	<u>182,508</u>	<u>1,104,529</u>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	394,459	256,894	256,958	72,492	980,803	—	980,803
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	262,143	8,588	17,846	75,814	364,391	(364,391)	—
計	656,602	265,482	274,804	148,306	1,345,194	(364,391)	980,803
営業費用	619,772	260,462	257,049	141,785	1,279,068	(340,987)	938,081
営業利益	36,830	5,020	17,755	6,521	66,126	(23,404)	42,722
II 資産	<u>262,277</u>	315,513	253,883	113,812	<u>945,485</u>	<u>92,768</u>	1,038,253

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	408,837	211,609	198,661	63,979	883,086	—	883,086
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	217,285	7,982	15,000	65,262	305,529	(305,529)	—
計	626,122	219,591	213,661	129,241	1,188,615	(305,529)	883,086
営業費用	576,901	212,187	191,434	123,606	1,104,128	(282,202)	821,926
営業利益	49,221	7,404	22,227	5,635	84,487	(23,327)	61,160
II 資産	<u>244,386</u>	294,730	254,933	122,574	<u>916,623</u>	<u>187,905</u>	<u>1,104,528</u>

【関連当事者情報】

(訂正前)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。なお、当社は新たに連結の範囲に加えた5ファンドについて関連当事者の調査を行いましたが、新たな関連当事者の存在は認められませんでした。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。なお、当社は新たに連結の範囲に加えた5ファンドについて関連当事者の調査を行いましたが、新たな関連当事者の存在は認められませんでした。

(訂正後)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	81,410	75,073	1.13	—
1年以内に返済予定の長期借入金	15,658	18,860	2.00	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,057	866	3.55	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	395,271	437,148	1.94	平成23年4月27日 から 平成30年9月28日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,151	3,137	3.66	平成23年4月5日 から 平成28年4月5日
その他有利子負債 営業保証金（固定負債「その他」）	1,476	1,453	1.80	当該保証金の性格 上定められた返済 期限はない。
合計	498,023	536,537	—	—

(訂正後)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	81,410	75,073	1.13	—
1年以内に返済予定の長期借入金	15,658	18,860	2.00	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,057	866	3.55	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	<u>395,271</u>	437,148	1.94	平成23年4月27日 から 平成30年9月28日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,151	3,137	3.66	平成23年4月5日 から 平成28年4月5日
その他有利子負債 営業保証金（固定負債「その他」）	1,476	1,453	1.80	当該保証金の性格 上定められた返済 期限はない。
合計	<u>498,023</u>	536,537	—	—

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】
 (訂正前)

(単位：百万円)

	第141期 (平成21年3月31日)	第142期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,830	62,910
受取手形	517	501
売掛金	※3 19,940	※3 20,611
製品	4,323	2,515
仕掛品	6,812	6,054
原材料及び貯蔵品	496	421
関係会社短期貸付金	11,766	10,499
未収入金	※3 9,500	※3 11,247
未収還付法人税等	—	—
繰延税金資産	9,393	10,192
ファンド関連支出金	17,731	—
その他	2,821	4,648
貸倒引当金	△436	△1,691
流動資産合計	100,693	127,907
(省略)		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 44,238	※1 57,350
関係会社株式	※2 332,111	327,039
関係会社出資金	15,036	15,036
長期貸付金	59	59
従業員に対する長期貸付金	99	102
関係会社長期貸付金	8,198	9,420
前払年金費用	8,236	7,571
長期前払費用	2	17
繰延税金資産	6,093	—
関係会社投資	※5 8,458	※5 65,880
長期未収入金	※6 4,763	※6 4,763
その他	3,782	3,713
貸倒引当金	※6 △11,497	※6 △13,848
投資その他の資産合計	419,579	477,102
固定資産合計	471,386	518,699
資産合計	578,078	646,605
(省略)		

(訂正後)

(単位：百万円)

	第141期 (平成21年3月31日)	第142期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,830	62,910
受取手形	517	501
売掛金	※3 19,940	※3 20,611
製品	4,323	2,515
仕掛品	6,812	6,054
原材料及び貯蔵品	496	421
関係会社短期貸付金	11,766	10,499
未収入金	※3 9,500	※3 11,247
未収還付法人税等	—	—
繰延税金資産	9,393	10,192
ファンド関連支出金	※7 17,731	—
その他	2,821	4,648
貸倒引当金	△436	△1,691
流動資産合計	100,693	127,907
(省略)		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 44,238	※1 57,350
関係会社株式	※2 332,111	327,039
関係会社出資金	15,036	15,036
長期貸付金	59	59
従業員に対する長期貸付金	99	102
関係会社長期貸付金	8,198	9,420
前払年金費用	8,236	7,571
長期前払費用	2	17
繰延税金資産	6,093	—
関係会社投資	※5 8,458	※5 65,880
長期未収入金	※6 4,763	※6 4,763
その他	3,782	3,713
貸倒引当金	※6 △11,497	※6 △13,848
投資その他の資産合計	419,579	477,102
固定資産合計	471,386	518,699
資産合計	572,078	646,605
(省略)		

③【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	第141期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(省略)		
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,626	6,626
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,626	6,626
その他利益剰余金		
前期末残高	△4,669	△78,964
当期変動額		
剰余金の配当	△10,749	△4,050
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	14,325
当期純利益又は当期純損失(△)	△63,545	29,133
当期変動額合計	△74,294	39,409
当期末残高	△78,964	△39,555
(省略)		
株主資本合計		
前期末残高	120,704	36,169
当期変動額		
剰余金の配当	△10,749	△4,050
当期純利益又は当期純損失(△)	△63,545	29,133
自己株式の取得	△10,240	△21
自己株式の処分	—	5,201
当期変動額合計	△84,534	30,263
当期末残高	36,169	66,433
(省略)		
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,554	△1,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,518	10,183
当期変動額合計	6,518	10,183
当期末残高	△1,037	9,146
純資産合計		
前期末残高	113,149	35,132
当期変動額		
剰余金の配当	△10,749	△4,050
当期純利益又は当期純損失(△)	△63,545	29,133
自己株式の取得	△10,240	△21
自己株式の処分	—	5,201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,518	10,183
当期変動額合計	△78,016	40,446
当期末残高	35,132	75,579
(省略)		

(訂正後)

(単位：百万円)

	第141期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(省略)		
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,626	6,626
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,626	6,626
その他利益剰余金		
前期末残高	△4,669	△78,964
当期変動額		
剰余金の配当	△10,749	△4,050
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	14,325
当期純利益又は当期純損失(△)	△63,545	29,133
当期変動額合計	△74,295	39,409
当期末残高	△78,964	△39,555
(省略)		
株主資本合計		
前期末残高	120,704	36,169
当期変動額		
剰余金の配当	△10,749	△4,050
当期純利益又は当期純損失(△)	△63,545	29,133
自己株式の取得	△10,240	△21
自己株式の処分	—	5,201
当期変動額合計	△84,535	30,263
当期末残高	36,169	66,433
(省略)		
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,555	△1,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,518	10,183
当期変動額合計	6,518	10,183
当期末残高	△1,037	9,146
純資産合計		
前期末残高	113,149	35,132
当期変動額		
剰余金の配当	△10,749	△4,050
当期純利益又は当期純損失(△)	△63,545	29,133
自己株式の取得	△10,240	△21
自己株式の処分	—	5,201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,518	10,183
当期変動額合計	△78,017	40,446
当期末残高	35,132	75,579
(省略)		

【追加情報】

(訂正前)

<p>第141期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(関係会社投資) 貸借対照表上、受け皿ファンドに対する投資を「関係会社投資」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯につきまして、複数名の役員が把握しておりましたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明しました。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っています。</p>	<p>(関係会社投資) 同左</p>

(訂正後)

<p>第141期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(関係会社投資) <u>当社は1990年代頃から有価証券投資、デリバティブ取引等にかかる多額な損失を抱え、その損失計上を先送りするため、平成12年3月期以降、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等を譲り受ける連結対象外の受け皿となる複数のファンド（以下、「受け皿ファンド」という。）に分離しました。</u>貸借対照表上、受け皿ファンドに対する投資を「関係会社投資」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯につきまして、複数名の役員が把握しておりましたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各受け皿ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各受け皿ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明しました。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っています。</p>	<p>(関係会社投資) 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(訂正前)

第141期 (平成21年3月31日現在)	第142期 (平成22年3月31日現在)
<p>※5 関係会社投資 ファンドに対する投資を実質的な持分投資と考慮して「関係会社投資」として一括表示しています。 関係会社投資8,458百万円は、損失見込額53,593百万円を控除した後のファンドへの実質投資額であります。</p> <p>※6 貸倒引当金のうち4,763百万円は受け皿ファンドに関連した支払手数料のうち過大なものとして投資その他の資産の「長期未収入金」に計上された4,763百万円に対する回収不能見込額であります。なお、当該支払手数料は、複数のファンドの外部協力者に支払われたものですが、合意されたものではないため当社はファンドの外部協力者に対して請求を行う予定です。</p>	<p>※5 関係会社投資 ファンドに対する投資を実質的な持分投資と考慮して「関係会社投資」として一括表示しています。 関係会社投資65,880百万円は、ファンドへの実質投資額であります。</p> <p>※6 同左</p>

(訂正後)

第141期 (平成21年3月31日現在)	第142期 (平成22年3月31日現在)
<p>※5 関係会社投資 <u>受け皿</u>ファンドに対する投資を実質的な持分投資と考慮して「関係会社投資」として一括表示しています。 関係会社投資8,458百万円は、損失見込額52,983百万円を控除した後の<u>受け皿</u>ファンドへの実質投資額であります。</p> <p>※6 貸倒引当金のうち4,763百万円は受け皿ファンドに関連した支払手数料のうち過大なものとして投資その他の資産の「長期未収入金」に計上された4,763百万円に対する回収不能見込額であります。なお、当該支払手数料は、複数の<u>受け皿</u>ファンドの外部協力者に支払われたものですが、合意されたものではないため当社は<u>受け皿</u>ファンドの外部協力者に対して請求を行う予定です。</p> <p>※7 <u>Gyrus Group Limited</u>の優先株式に対する支出額であります。</p>	<p>※5 関係会社投資 <u>受け皿</u>ファンドに対する投資を実質的な持分投資と考慮して「関係会社投資」として一括表示しています。 関係会社投資65,880百万円は、<u>受け皿</u>ファンドへの実質投資額であります。</p> <p>※6 同左</p>

(損益計算書関係)

(訂正前)

<p style="text-align: center;">第141期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>※7 特別損失に計上された「関係会社投資評価損」1,755百万円は、<u>ファンド資産の運用に関する支払利息、支払手数料等</u>であります。</p> <p>※8 「貸倒引当金繰入額」4,763百万円は、ファンド関連の支払手数料のうち投資その他の資産の「長期未収入金」のうち回収不能と見込まれる金額であります。</p>	<p>※7 特別損失に計上された「関係会社投資評価損」499百万円は、<u>ファンド資産の運用に関する支払手数料等</u>であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(訂正後)

<p style="text-align: center;">第141期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>※7 特別損失に計上された「関係会社投資評価損」1,755百万円は、<u>利息、手数料等の支払による受け皿ファンド運用資産の減少分</u>であります。</p> <p>※8 「貸倒引当金繰入額」4,763百万円は、<u>受け皿ファンド関連の支払手数料のうち投資その他の資産の「長期未収入金」</u>のうち回収不能と見込まれる金額であります。</p>	<p>※7 特別損失に計上された「関係会社投資評価損」499百万円は、<u>手数料等の支払による受け皿ファンド運用資産の減少分</u>であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(税効果会計関係)

(訂正前)

第141期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">単位：百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">4,608</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,337</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰延資産</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,743</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,477</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">28,249</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">1,369</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">3,114</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,170</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>61,586</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△41,527</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>20,692</u></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,674</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△155</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△3,351</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△26</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△5,206</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>15,486</u></td> </tr> </table> <p>上記には金融資産の損失の分離および解消に係る処理を訂正したことにより発生したものが含まれていますが、訂正報告書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明です。なお、当該一時差異につきましては、全額評価性引当額を計上しています。</p>	(繰延税金資産)	単位：百万円	たな卸資産	2,900	前払費用	4,608	未払賞与	1,016	有形固定資産	2,337	税務上の繰延資産	602	無形固定資産	5,743	投資有価証券評価損否認	8,477	関係会社株式評価損否認	28,249	貸倒引当金繰入否認	1,369	貸倒損失否認	3,114	その他	3,170	繰延税金資産小計	<u>61,586</u>	評価性引当額	<u>△41,527</u>	繰延税金資産合計	<u>20,692</u>	(繰延税金負債)		固定資産圧縮記帳積立金	△1,674	特別償却準備金	△155	前払年金費用	△3,351	その他	△26	繰延税金負債合計	<u>△5,206</u>	繰延税金資産の純額	<u>15,486</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">単位：百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,785</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,821</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,266</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,786</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,001</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,629</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">29,974</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">2,715</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">2,737</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,306</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>66,022</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△51,207</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>14,815</u></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△3,579</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,350</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△3,081</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△173</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△8,183</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>6,632</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>	(繰延税金資産)	単位：百万円	たな卸資産	2,785	前払費用	3,821	未払賞与	1,266	有形固定資産	2,786	無形固定資産	5,001	投資有価証券評価損否認	8,629	関係会社株式評価損否認	29,974	貸倒引当金繰入否認	2,715	貸倒損失否認	2,737	その他	6,306	繰延税金資産小計	<u>66,022</u>	評価性引当額	<u>△51,207</u>	繰延税金資産合計	<u>14,815</u>	(繰延税金負債)		有価証券評価差額	△3,579	固定資産圧縮記帳積立金	△1,350	前払年金費用	△3,081	その他	△173	繰延税金負債合計	<u>△8,183</u>	繰延税金資産の純額	<u>6,632</u>
(繰延税金資産)	単位：百万円																																																																																						
たな卸資産	2,900																																																																																						
前払費用	4,608																																																																																						
未払賞与	1,016																																																																																						
有形固定資産	2,337																																																																																						
税務上の繰延資産	602																																																																																						
無形固定資産	5,743																																																																																						
投資有価証券評価損否認	8,477																																																																																						
関係会社株式評価損否認	28,249																																																																																						
貸倒引当金繰入否認	1,369																																																																																						
貸倒損失否認	3,114																																																																																						
その他	3,170																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>61,586</u>																																																																																						
評価性引当額	<u>△41,527</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>20,692</u>																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																							
固定資産圧縮記帳積立金	△1,674																																																																																						
特別償却準備金	△155																																																																																						
前払年金費用	△3,351																																																																																						
その他	△26																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△5,206</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>15,486</u>																																																																																						
(繰延税金資産)	単位：百万円																																																																																						
たな卸資産	2,785																																																																																						
前払費用	3,821																																																																																						
未払賞与	1,266																																																																																						
有形固定資産	2,786																																																																																						
無形固定資産	5,001																																																																																						
投資有価証券評価損否認	8,629																																																																																						
関係会社株式評価損否認	29,974																																																																																						
貸倒引当金繰入否認	2,715																																																																																						
貸倒損失否認	2,737																																																																																						
その他	6,306																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>66,022</u>																																																																																						
評価性引当額	<u>△51,207</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>14,815</u>																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																							
有価証券評価差額	△3,579																																																																																						
固定資産圧縮記帳積立金	△1,350																																																																																						
前払年金費用	△3,081																																																																																						
その他	△173																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△8,183</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>6,632</u>																																																																																						

(訂正後)

第141期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
(繰延税金資産) 単位：百万円	(繰延税金資産) 単位：百万円
たな卸資産 2,900	たな卸資産 2,785
前払費用 4,608	前払費用 3,821
未払賞与 1,016	未払賞与 1,266
有形固定資産 2,337	有形固定資産 <u>2,786</u>
税務上の繰延資産 602	無形固定資産 5,001
無形固定資産 5,743	投資有価証券評価損否認 8,629
投資有価証券評価損否認 <u>8,478</u>	関係会社株式評価損否認 29,974
関係会社株式評価損否認 <u>28,250</u>	貸倒引当金繰入否認 <u>3,398</u>
貸倒引当金繰入否認 <u>1,549</u>	貸倒損失否認 <u>2,923</u>
貸倒損失否認 <u>3,301</u>	<u>ファンド関連損失否認</u> <u>51,632</u>
<u>ファンド関連損失否認</u> <u>51,429</u>	その他 <u>4,105</u>
その他 <u>2,305</u>	繰延税金資産小計 <u>116,320</u>
繰延税金資産小計 <u>112,518</u>	評価性引当額 <u>△101,505</u>
評価性引当額 <u>△91,826</u>	繰延税金資産合計 <u>14,815</u>
繰延税金資産合計 <u>20,692</u>	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	有価証券評価差額 △3,579
固定資産圧縮記帳積立金 △1,674	固定資産圧縮記帳積立金 <u>△1,436</u>
特別償却準備金 △155	前払年金費用 △3,081
前払年金費用 △3,351	その他 <u>△87</u>
その他 △26	繰延税金負債合計 <u>△8,183</u>
繰延税金負債合計 <u>△5,206</u>	繰延税金資産の純額 <u>6,632</u>
繰延税金資産の純額 <u>15,486</u>	
上記には金融資産の損失の分離および解消に係る処理を訂正したことにより発生したものが含まれていますが、訂正報告書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明です。なお、当該一時差異につきましては、全額評価性引当額を計上しています。	同左

(2) 【主な資産及び負債の内容】

② 固定資産

(a) 関係会社株式

(訂正前)

区分	金額 (百万円)
Olympus Corporation of the Americas	174,180
オリンパスイメージング(株)	40,000
Olympus Finance UK Limited	31,052
Gyrus Group Limited	<u>18,642</u>
アイ・ティー・エックス(株)	13,135
その他	<u>50,030</u>
合計	327,039

(訂正後)

区分	金額 (百万円)
Olympus Corporation of the Americas	174,180
オリンパスイメージング(株)	40,000
Olympus Finance UK Limited	31,052
Gyrus Group Limited	<u>19,671</u>
アイ・ティー・エックス(株)	13,135
その他	<u>49,001</u>
合計	327,039

前連結会計年度の連結財務諸表に対する独立監査人の監査報告書

(訂正前)

(省略)

追加情報に記載されているとおり、受け皿ファンドの具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されておらず、平成20年3月31日現在のファンド運用資産67,815百万円に関する重要な証憑の一部が存在していないため、当監査法人は受け皿ファンドの具体的な運用資産、評価額等について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

(省略)

(訂正後)

(省略)

追加情報に記載されているとおり、受け皿ファンドの具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されておらず、平成20年3月31日現在のファンド運用資産67,816百万円に関する重要な証憑の一部が存在していないため、当監査法人は受け皿ファンドの具体的な運用資産、評価額等について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

(省略)

前事業年度の財務諸表に対する独立監査人の監査報告書

(訂正前)

(省略)

追加情報に記載されているとおり、受け皿ファンドの具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されておらず、平成20年3月31日現在の関係会社投資44,919百万円に関する重要な証憑の一部が存在していないため、当監査法人は受け皿ファンドの具体的な運用資産、計画額等について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

(省略)

(訂正後)

(省略)

追加情報に記載されているとおり、受け皿ファンドの具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されておらず、平成20年3月31日現在の関係会社投資46,869百万円に関する重要な証憑の一部が存在していないため、当監査法人は受け皿ファンドの具体的な運用資産、計画額等について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

(省略)

独立監査人の監査報告書

平成23年12月14日

オリンパス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリンパス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

記

追加情報に記載されているとおり、受け皿ファンドの具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されておらず、平成20年3月31日現在のファンド運用資産67,816百万円に関する重要な証憑の一部が存在していないため、当監査法人は受け皿ファンドの具体的な運用資産、評価額等について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、上記事項の連結財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリンパス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 追加情報に記載されているとおり、国内及び海外の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査により、有価証券報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、会社は連結財務諸表を訂正する場合がある。更に、会社の不適切な財務報告の結果、会社に対して米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが会社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月14日

オリンパス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリンパス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第141期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

記

追加情報に記載されているとおり、受け皿ファンドの具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されておらず、平成20年3月31日現在の関係会社投資46,869百万円に関する重要な証憑の一部が存在していないため、当監査法人は受け皿ファンドの具体的な運用資産、計画額等について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

当監査法人は、上記の財務諸表が、上記事項の財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリンパス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 追加情報に記載されているとおり、国内及び海外の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査により、有価証券報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、会社は財務諸表を訂正する場合がある。更に、会社の不適切な財務報告の結果、会社に対して米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが会社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。